

平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 244

所管部局	福祉部	所管課	高齢福祉課	担当者名	西 亜希子
事業名	高齢者福祉施設管理運営費			事業分類	ソフト事業
細事業名	八木老人福祉センター管理運営費			政策体系	147
会計	一般会計	科目	3.民生 - 1.社会 - 4.高齢		

1. 事業の概要

高齢者の各種相談に応じたり、健康増進や教養の向上等の目的で設置しており、住民のふれあいと交流の場として、豊かな地域生活を営むための活動拠点として設置している。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

介護予防事業の実施をはじめ、老人クラブの活動やサークル活動など、健康づくりや生きがいつくりの拠点として活用できる。

② 事業を実施する必要性

高齢化の進むなか、生きがいつくりや閉じこもり対策などの健康づくり等の介護予防施策の重要拠点でもある。

3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	4,911	3,579	2,995	3,105	2,880	4,398	4,398
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	1,385	0	0	0	3,463	3,463	3,463
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,911	3,579	2,995	3,105	2,880	4,398
職員等の従事人員	人/年	—	—	2.17	0.10			
人件費	千円	—	—	5,518	695			
事業費総額	千円	—	—	8,513	3,800			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

施設管理運営経費	3,104,749円
----------	------------

5. 事業結果の概要

高齢者の生きがいつくりの活動拠点である施設の安心・安全な施設管理運営の実施
 当該施設を拠点として、高齢者のサークル活動の実施

6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 活動		
●八木老人福祉センター管理運営事業 高齢者の健康増進と生きがいづくりを目的に老人福祉センターの運営管理を行った。〔サークル活動〕・書道サークル 7名 月2回・茶道サークル 11名 月2回・生きがいサークル 25名 月2回・編物サークル 16名 月2回・踊りサークル 8名 月2回・俳句サークル 6名 月1回・歌謡サークル 28名 月2回・詩吟サークル 5名 月2回・ゲートボールサークル 149名 週1回・陶芸サークル 10名 月2回・フォークダンスサークル 15名 月2回・手品サークル 7名 月1回・パソコンサークル 56名 週5回・囲碁サークル 11名 月2回・童謡サークル 27名 月2回・ハワイアンフラサークル 13名 月2回・3S会 76名 月1	年間	延べ利用件数 12,833人 事業費 2,876,236円
(2) イベント		
●老人福祉センター祭り（会場：八木老福祉センター）健康づくりアドバイザーを講師に迎え健康づくりに関する講演の開催やサークル芸能発表・作品展示等日頃の活動を発表し、健康づくりの意識高揚を図つ	10月9日（木）～10日（金）	参加者 383名 事業費 58,075円
(3) 委員会		
●南丹市高齢者福祉センター運営委員会の開催（場所：八木老福祉センター）地域の関係者が集まり、事業計画、事業報告等センターの運営に関する事項について審議を行った。	9月5日（金）	委員11名 参加事業費 60,500円

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

高齢化の進行のなか、生きがいづくりや閉じこもり予防、また、健康づくり等の介護予防施策としての重要拠点である。引き続き、高齢者の活動拠点として必要であるが、施設の老朽化に伴い維持経費等の課題がある。併せて、多様化するニーズに適応した事業展開についても検討が必要である。

【参考】過年度の評価

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
高齢社会の進展にともない、元気で活動的な高齢者が増加しています。いかにして活動の場を提供するかを議論した。
- ②当該事業のアピール事項
趣味などの生きがい活動や社会参加の機会を提供するための拠点施設の運営は、高齢者がいきいきとした人生を送るうえで有効です。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
高齢者人口が増加する中、多様化するニーズに適応した事業展開の検討が必要です。